

Contents

\*\*\*\*\*

特集：ブッシュ外交と二つの対中政策	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”The end of ideology” 「イデオロギーの終焉」	7p
< From the Editor > 「米中の同質性と日本の異質性」	8p

\*\*\*\*\*

特集：ブッシュ外交と二つの対中政策

先週号の中国出張報告に引き続き、今週はブッシュ外交の対中政策についてまとめてみようと思います。

ブッシュ大統領が11月16日に京都で行った中国を刺激する演説と、11月21日に北京で行われた静かな米中首脳会談は、互いに矛盾しているようではありますが、米国政府としての本音と建前を使い分けているのでありましょう。実務的な対中外交を推進する一方で、ときにネオコン的な言辞を展開する。こうした二段構えの対アジア外交は、よくよく見れば合理的であって、裏側には米中両国のさまざまな事情が隠れているようです。

人民元問題を深追いせず

11月28日、米財務省は為替政策に関する報告書を議会に提出した。注目の中国人民元に対しては、春以降の改革に対して一定の評価を下し、「為替操縦国」に認定することは見送った。ただし人民元の変動が小幅であることを批判し、次回報告書を発表する来年4月中旬までに一段の改革を踏み切るよう求めている。

前回、5月17日に発表された同報告書では、秋の報告書までに人民元の制度改革を実施するように求めた。中国はこれに応えるように、7月21日に人民元の2.1%切り上げと通貨バスケット制への以降を発表した。これだけで米国側が満足するとは考えにくいのだが、今回、スノウ財務長官は、とりあえず中国の為替政策に落第点をつけるのを遠慮した。しかも、感謝祭休みで議会が休会中のときを狙って発表するあたり、穏便に済ませたいというブッシュ政権の意図が透けて見える。

問題は、議会の対中強硬派がこれでどう反応するかである。毎度お馴染みのシューマー上院議員は即日、声明を発表し、「中国は為替操縦をしている。その事実を認めず、必要な行動をとらない米政府の姿勢は国民に損失を与える」と不満を表明した。

しかし発言を額面通り受け止める必要はなさそうだ。年の瀬の議会運営は日程がタイトであり、対中制裁法案を提出したところで確実に通る保証はない。民主党の大物議員としては、ここはみずからの存在感を誇示するだけに留め、**対中制裁カードは中間選挙が行われる来年に温存する方が得策**であろう。

とはいえ、これで中国側が安穩と構えていられるわけではなく、ある程度の対米サービスが必要であろう。事実、11月20日に行われた米中首脳会談において、胡錦濤主席は「為替メカニズム改革がゆるぎなく前進するよう努力する」と述べている。米側は言質を取ったつもりであろうから、これでゼロ回答では米中通商摩擦が再燃してしまうだろう。

具体的に言えば、**人民元の第2次切り上げの可能性**がありそう。またしても2%程度のさやかなものかもしれないが、不意打ちでカードを切ってくるかもしれない。こんな観測から、香港のNDF市場では人民元先物がたびたび上昇しているし、実際の対ドルレートもじりじりと上がっている。切り上げのタイミングとしては、「来年の旧正月休み」から、「ブッシュ政権が窮地に陥ったとき」まで多様な読み筋があるようだ。

いずれにせよ、**米中両政府は互いのルールを呑みこみつつある**。米国議会で通商問題が盛り上がると、米国政府は相手側に圧力をかけなければならない。しかし中国は外圧を受けると、それが正しいと分かっても動けなくなる。であれば、米中両政府が未然に通商摩擦を回避するのが得策だ。米中双方に、そんな「学習効果」が浸透しているように見える。

## 安定軌道に乗った米中関係

12月7～8日、ワシントンでは第2回目の米中高官戦略協議が行われた。これは両国が中長期の戦略問題について意見交換をする場であって、二国間交渉の場ではない。昨年秋のAPECにおける米中首脳会談の席上、胡錦濤主席が提案し、今年8月1～2日に第1回会合が北京で開催された。米側はゼーリック国務副長官、中国側は戴秉国外務次官が代表者である。

この場で、どんな話が行なわれているかは本稿執筆時点では不明だが、**確実なことは米中関係が安定軌道に乗っている**ということであろう。

今年の夏時点での筆者の見通しは、「米中摩擦には秋の陣がある」というものだった<sup>1</sup>。米中摩擦の「春の陣」では、中国に六カ国協議を開かせたい国務省と、通貨問題を気にする財務省が対中関係をリードし、中国の軍備拡大を警戒する国防総省、通商摩擦や人権問題に関心の高い米国議会などが後方に引っ込んだ。しかし後者は「貸し」を作ったつもりであるから、秋には対中強硬論が復活すると読んだのである。

---

<sup>1</sup> 週刊エコノミスト誌 2005年8月23日号「米国は秋以降再び中国に圧力をかける」など。

ところがそうはならなかった。米側は対中貿易赤字と為替問題を大目に見る。中国側は六者協議で汗をかき、対米関係を良好に保つ。米中は互いに「いつの日か衝突するかもしれない」けれども、当面は協力体制を作っている。米側はイラク情勢が改善せず、ブッシュ政権の支持率が低下し、対中関係を悪化させるようなゆとりがない。中国側も環境問題の悪化など多くの問題を抱えており、互いに互いを必要としているという事情があるのだろう。

現在の米中関係を、「ゼーリック体制」と呼ぶのも一興であろう。ライス国務長官が、中東や欧州、ロシア政策などに忙殺されている中で、実務家肌のゼーリック副長官が対中政策を全面的に仕切っている。現在の米中関係のベースともいえるべき「ゼーリック演説」も、8月の戦略協議で交わされた内容を文書化したものと見ることができよう。

これは実際に中国で議論をしてみても気付いたのだが、中国人は文書をとても大切にする。「毛沢東語録」に始まって、「3つのコミュニケ」「南方講話」「3つの代表論」など、そうした例は枚挙に暇がない。日本であれば、「お経」とか「祝詞」と呼ばれて誰も関心を持たないような文書が、金科玉条となって重要視されるのである。

あれは共産党体制の産物なのであろう。彼らは組織内で意見を一本化しなければならない。個人が勝手な意見を述べることは許されず、そこを外れると相互監視システムによるお咎めを受けてしまう。こういう体制下で生き延びるためには、何事も事前に文書にまとめておいて、組織の許可を得た上で発言するのが無難ということになる。

多少、想像をたくましくしてみると、こんな成り行きがあったのではないだろうか。まず米中関係を安定させるために、中国側は何らかの文書を必要とした。しかるに米国側としては、今さら新たなコミュニケを作るような地合いではない。それこそ米国議会の対中強硬派に叩かれるのが落ちであろう。そこで「演説」という形で、米側が対中関係の重要性について一席ぶつ。中国側がそれを評価して、対米関係における重要文書として扱う。

筆者がこの秋に訪ねた中国、台湾の双方では、9月21日に行われたゼーリック演説が随所で言及された。中国では「対米関係はこんなに良好だ」という形で紹介され、台湾では「米国の関心が中国に移っている」ことの懸念材料として扱われていた。

よくよく考えてみれば、米中の戦略高官協議は、日米の「2+2」協議よりも格下の存在である。国務副長官が行った演説よりも、11月16日に大統領が行った「京都演説」の方が重要性は高いはずである。それでも、米中間に「ゼーリック体制」が誕生し、関係の基礎作りが行われたことが持つ意義は小さくないだろう。

## ゼーリック演説の重要部分

あらためて、ゼーリック演説“Whither China : From Membership to Responsibility?”<sup>2</sup>を読んでもみると、それほどたいしたことが書かれているわけではない。

---

<sup>2</sup> 米務省のHPに全文が掲載されている。 <http://www.state.gov/s/d/rem/53682.htm>

もっとも有名になったのは下記の部分である。

China is big, it is growing, and it will influence the world in the years ahead.

For the United States and the world, the essential question is – how will China use its influence?

To answer that question, it is time to take our policy beyond opening doors to China’s membership into the international system: **We need to urge China to become *a responsible stakeholder* in that system.**

中国は国際社会における「責任あるステークホルダーであれ」。ゼーリックは”Stakeholder”を7回繰り返し、国務省が配布した資料ではこの部分がイタリックで印刷されていた。12月7日付のWall Street Journal紙は、この言葉をめぐるドタバタ劇が面白おかしく描いている<sup>3</sup>。

”Stakeholder”という今風の英語表現に対し、中国語には適訳が見つからず（日本語も同様だが）、さまざまな訳語が飛び交っているらしい。米務省の訳文では「利益相関的参与者」としているものの、中国側としてはそれでは期待値が高過ぎるとい戸惑いや、米国に巻き込まれるという反発、米国に「共同経営者」と認められたという歓迎論、はたまた事務的に「株主」と解釈すべきだなどと、百家争鳴状態であるらしい。

ともあれ、これだけの注目を集めた上に、外交上のキーワードを残したということは、演説が成功したことを如実に物語っているといえよう。

ただしこの演説のハイライトは、むしろその後続く下記の部分であるように思える。

From China’s perspective, it would seem that its national interest would be much better served by working with us to shape the future international system.

If it isn’t clear why the United States should suggest a cooperative relationship with China, ***consider the alternatives.*** Picture the wide range of global challenges we face in the years ahead – terrorism and extremists exploiting Islam, the proliferation of weapons of mass destruction, poverty, disease – and **ask whether it would be easier or harder to handle those problems if the United States and China were cooperating or at odds.**

中国側の観点に立てば、未来の国際システムを構築するために、われわれとともに働く方が、はるかに彼らの国益に資するであろう。

もしも米国が、中国と協調関係を持つ理由が明確でないならば、**代案を考えてみればよい**。われわれが向こう数年間に直面するグローバルな挑戦（テロリズム、イスラム過激派、大量破壊兵器の拡散、貧困、疾病など）を思い描き、米国と中国がともに協力するのとそうでない場合とで、どちらが問題に対処するのが易しいか、また困難であるかを問いたまえ。

この部分は、いわば米国内の対中強硬派に対する警告のようなものだろう。「中国を敵に回すのと、協力するのはどっちが得か、ちょっと考えれば分かるだろう」という身も蓋もない現実論である。

---

<sup>3</sup> “Untranslatable Word In U.S. Aide’s Speech Leaves Beijing Baffled”

米中が対立できない理由はいくらでも見つけることができる。現在の米中関係については、たとえば「相互確証破壊 (MAD = Mutually Assured Destruction) の経済版」という言い方もある<sup>4</sup>。中国は経済成長を続けていくために、対米貿易黒字がどうしても必要である。そして溜め込んだ黒字で、米国債を買い続ける。米国はそのお陰で、増税することなく財政赤字を続けることができる。お互いに持ちつ持たれつではないか。

ゼーリック演説は、中国に対する遠慮のない説教も含んでおり、中国側が全面的に肯定できる内容ではない。中には中国側の歴史認識が独り善がりであるという、痛い指摘も含まれている。同文書が述べているのは単純な米中友好論ではなく、米国の対中姿勢が、「政治的には関与を続けるが、軍事的に警戒を怠らない」という現実主義なアプローチであることを的確に示しているのだといえよう。

### ブッシュ演説は「言うだけネオコン」

さて、ご本尊であるブッシュ大統領は、京都演説（11月16日）で東アジアでの自由を主張し、台湾を持ち上げるが、北京では無難な行動に終始した。

ホワイトハウスの立場としては、これは自然な選択である。議会や国内世論の手前もあって、あんまり中国を甘やかしているような態度を見せることはできない。「アジアにも自由と民主主義を」といった理念を語らねばならず、中国国内における人権問題や信仰の自由に注文をつけないと、国内における支持基盤から文句を言われるだろう。台湾へのリップサービスも少しは必要だ。

つまり、実際の対中外交はゼーリック演説にあるような現実主義路線だが、ときどき京都演説にあるようなネオコン路線を表に出すという二段構えになっている。もちろんブッシュ政権としては、前者がタテマエで後者がホンネである。

面白いことに、ブッシュ訪中に対する米国メディアの反響が割れている。最近では「ほとんどネオコン」と呼ばれるWall Street Journal紙は、「台湾支持、中国敵視」の姿勢を隠さない。リベラル色を強めているNew York Times紙は、「対中封じ込めに反対」であり、最近では日本の右傾化を警戒する論説も散見される。Washington Post紙は、首脳会談後に「もっと自由と民主主義を打ち出すべきだった」という。特に最近では、ブッシュ政権への支持率が低下した<sup>5</sup>こともあって、外交政策に対する評価も党派的になっているようだ。

このような状況下で、ブッシュ政権としては対中政策を「理念 = ホンネ = ネオコン的」という総論と、「現実 = タテマエ = 現実主義的」という具体論に分けておくのは、左右両方からの批判をかわすためにも、また将来に向けて自らの選択肢を多く残すためにも、非常に合理的なやり方であるといえそうだ。

<sup>4</sup> 本誌11月4日号「台湾から見た日米中の風景」で紹介したが、ランディ・シュライバー前國務次官補が台北での講演で使用した。ただしこの言葉を最初に使ったのは、これまたゼーリック國務副長官であるらしい。

<sup>5</sup> 本誌が定点観測しているギャラップ調査でも38%（11月17～20日調査）と4割台を割って危険水域にある。

## 「1つの中国政策」が生んだ「2つの対中政策」

米国の対中政策に理想論と現実論という2つの水流があることは、今に始まった話ではない。それこそ門戸開放政策（1899年）の昔から、「機会均等」という美名の陰には、対中進出を目指す下心があったわけで、米国外交に理念と利益、ホンネとタテマエが交錯することはめずらしいことではない。

しかし今日の対中政策における2つの流れは、どうやら1970年代の米中国交正常化の際に種が撒かれたものであるらしい。

今月、草思社から出版された『本当に「中国は一つ」なのか アメリカの中国・台湾政策の転換』（ジョン・タシク編著）<sup>6</sup>は、米国が「一つの中国」政策を生み出した経緯を詳しくまとめていて参考になる。この本を読んでいて、アーサー・ウォルドロン氏（ペンシルバニア大学教授）の以下の指摘を興味深く感じた。（P42 43）

かりにキッシンジャーが1970年代なかばのある時点で眠りに就き、今朝この場で目覚めたとしても想像してみよう。（中略）たぶんキッシンジャーは目をこすりながら、信じられないという様子で言うだろう。「冗談だろう？台湾は絶対に、遅くとも80年代のはじめには中国に屈服していたはずだよ」と。それは中国とアメリカが、「国交正常化」の時点で予測していたことであった。

ウォルドロンは、こんな風にキッシンジャー外交の道義性の低さを批判する。1970年代の米国外交には、間違いなくこの手の「意地の悪さ」があったはずで、その中心人物が「メッテルニヒを信奉していた」キッシンジャーであったことは言うまでもない。少なくとも、彼が手本にしたのは「アレクサンダー・ハミルトンやトマス・ジェファーソンではない」ことが、当時の米国知識人層の反感を買い、後年の対中強硬論を生む土壌となっている。

1970年代のデタント外交への反発が、のちに「ネオコン派」を誕生させ、レーガン政権の対ソ強硬政策につながった、とはよく言われることだが、こんな風に直接名指しの批判を読むとその気分がよくわかる。

今日も、キッシンジャーの流れを汲むライス国務長官やゼーリック国務副長官といった現実主義者たちが、対中外交の前面に立っている。それを政権外部から批判する保守的な勢力があって、ブッシュ政権はそちらにも目配りをしなければならない。かくして「口はネオコン、手は現実主義」という2つの対中政策が重なり合っているのだが、その遠因は「一つの中国政策」を無理に定着させようとしたことだった、というのは面白い発見であると思う。

---

<sup>6</sup><http://www.amazon.co.jp/exec/obidos/ASIN/4794214618/qid%3D1133514928/sr%3D1-1/ref%3Dsr%5F1%5F0%5F1/503-2273447-9133524>

< 今週の”The Economist”誌から >

”The end of ideology”

Lexington

「イデオロギーの終焉」

December 3<sup>rd</sup> 2005

\* ”The Economist”誌の米国政治論評オタクコラムが、「ブッシュ政権におけるアイデアの枯渇」を指摘しています。保守主義はいよいよピンチなのか？

< 要旨 >

45年前、米国の偉大なる知識人ダニエル・ベルは、「イデオロギーの終焉」なる大著をものにした。ビクトリア時代からの偉大な思想、マルクス主義やリベラリズム、保守主義などは力を失った、未来は思想家よりも技術者のもの、現実主義者の出番だと論じたのである。

タイミングは最悪だった。50年代が思想の墓場だとしたら、60年代は増殖の時代であった。「大きな政府」が復活し、ヒッピー文化に花が咲き、ニューライトは道徳的価値に回帰した。

そして三つの思想が戦った。「大きな政府リベラル」が米国版の福祉と平等を導入し、「ニューレフト」は大学を乗っ取った。ハイエクを信奉する保守派はゴールドウォーターを担ぎ、次いでレーガンを担いで成功した。もう米国に思想は十分ではないのだろうか？

ここしばらく米国では保守主義が成功している。ブッシュは驚くほど思想的な大統領だ。経済を刺激するためではなく、思想に基づいて減税を行った。政府の力で、結婚のような伝統的価値を強化しようとする。そして9/11後はネオコンを支持するようになった。これらの動きは、保守思想へのウンザリ感を撒き散らしている。保守主義とは、財政無責任主義と政府介入主義のことではないのか。そしてネオコンはバグダッドで現実に翻弄されている。

保守主義に疲れたからといって、リベラル派が復活するわけでもない。左派を突き動かすのはブッシュとチェイニーへの嫌悪感であり、未来への確たるビジョンではない。彼らが固執するのは古い思想ばかり。60年代とは大きな違いで、左派の思想もまた疲弊している。去年の選挙で彼らの支持を得たのは、銃保持賛成で財政均衡派のハワード・ディーンだった。

中道派はいかに。クリントンはリベラリズムを塗り替え、保護主義や産業政策を投げ捨てた。グローバル化を許容し、教育と訓練に投資をする。だが9/11はグローバル化の負の面を提起した。左派は保護主義に舞い戻り、民主党は抵抗勢力たる教職員組合と和解できない。

思想が疲弊する中で現実主義が力を得ている。2008年の大統領選挙ではヒラリー・クリントンとジョン・マケインが有力だ。ヒラリーはイラク政策や中絶問題でブッシュを支持し、児童保護や医療改革では共和党議員との連携にも積極的だ。マケインは一匹狼タイプであり、イラクではブッシュ以上のタカ派だが、選挙制度や税制では左寄りだ。

米国が思想の誘惑から自由になったかどうかは分からない。ワシントンには次なるアイデアを生み出すシンクタンクや思想家が一杯だ。しかし大衆は思想的十字軍に辟易し、実務家を待望しているように見える。求められている者が選挙で報われるのは当然といえよう。

## < From the Editor > 米中の同質性と日本の異質性

「米国と中国は意外と似ている。いずれ堅い同盟関係になって、日本は外されるのではないか」 特に米国を良く知る人から、こういう意見をよく聞きます。

逆にいえば、日本と米国、あるいは日本と中国の間には異質性があるようです。「日本という国は政治的意思がどこにあるのか、サッパリ分からない」とよく言われますが、政治的意思が常に明確である米中両大国から見ると、この点が特に目立つのであろうと思います。

米中の共通点は、どちらも大国であり、自国が世界の中心であると思っており、外国に自国を合わせる必要性を感じていないことだと思います。

その点、いつも他国の例を参照してしまう日本というのは、自国が世界の周縁部にあると自覚しており、いつも「隣は何をする人ぞ」を確認したいという強迫観念がある。今日の会議で発言する内容から、お葬式のお香典にいくら包むかまで、この国の日常生活には「周囲の諸情勢を参照し」というメンタリティーが蔓延しています。

そこへ行くと、米国や中国は外交政策を決めるときに、「周囲の諸情勢を参照し」たりしない。あくまで自国の世論、もしくは国民感情が最優先。多少の損があっても、気にすることはない。決めたら、それなりの政治的資源を投入し、意地を通してしまふ。通らないと面子がつぶれたとあって、そっちの方が大騒ぎになる。こういう行動パターンは、なるほど同質性がありそうだ。米中間の協議は言い悪いは別にして、とにかく話が早いでしょう。

それでは米中が同盟国になるか、といえ、それは別の話であるように思われます。むしろ同質的であるがゆえに、かえって覇を競う形になるのではないか。今週号で取り上げた「ゼーリック体制」も、あくまで暫定的な措置であって、いつかは米中が衝突すると考えた方が自然でありましょう。

そのときに日本がどっちにつくのか、というのは大テーマです。「日中同盟でアメリカと対抗する」のも思考実験としては面白いですが、あんまり得策ではなさそうだ。やはり民主主義国かつ海洋国家同士の連帯を優先すべきなのだろう。と、こんな風に「周囲の諸情勢を参照し」つつ、外交政策を決めていくのが、良くも悪くも日本にはお似合いであるのだろうと筆者は思うのです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)